令和４年度事業報告

自　令和４年４月　１日
至　令和５年３月 31 日

令和４年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海３県連及び県下７単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。事業や会議運営に当たり、新型コロナウイルス感染症のリスクを回避するため適切な措置を講じた。

主な事業の概要は、次のとおりである。

１．公益目的事業等の推進

（１）令５年度税制改正への提言

イ．全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、コロナ禍における中小企業の厳しい経営実態等を考慮し、事業継続するための税制措置を中心に、単位会の提言事項を取りまとめ、県連の令和５年度税制改正の要望として全法連に提出した。

ロ．県連及び単位会は、地元の国会議員や地方自治体に対し「法人会の提言事項」の実現を目指し、提言書を直接手渡しするなど提言活動に積極的に取り組んだ。

ハ．令和５年度税制改正では、法人税率の軽減措置、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置等の中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

（２）第 43 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

令和５年２月 13 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会の役員等の出席を得て運営研究会を開催した。

第１部では、研究発表Ａグループの岐阜南法人会が「コロナ禍における会員増強活動～公益法人としての課題～」について、多治見法人会が『「会員増強」～どうする多治見法人会～』について、日頃の取り組みの成果を発表した。岐阜南法人会、多治見法人会とも会員増強をテーマに積極的に取り組んだ結果、純増を達成し、今後の法人会活動への良き取組事例となった。

第２部では、名古屋国税局 課税第二部長 磯部　剛 氏を講師に、『「税務職員はこんなことを考えているんです」～税務調査官の頭の中、覗いてみたくはないですか？～ 』をテーマに講演会を開催した。

（３）第 45 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

令和 4 年 10 月 6 日に岐阜南法人会青年部会の主管により、ホテルグランヴェール岐山において協議会を開催した。

協議会のテーマを『人も企業も長生きの秘訣は「健康」』とし、主管を除く 6 単位会青年部会が活動報告をした後に、主管が健康経営優良法人の取組事例について動画を使用し発表した。

また、経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課　係長 大筋暢洋 氏を講師に、「企業戦略としての健康経営」をテーマに講演会を開催した。

（４）第 41 回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

令和 4 年 10 月 18 日に中濃法人会女性部会の主管により、岐阜グランドホテルにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「女性から見たＳＤＧｓを考えましょう！」とし、主管を除く 6 単位会女性部会が活動報告をした後に、主管はＳＤＧｓの取組みについて動画にて発表した。

また、岐阜薬科大学　名誉教授 稲垣隆司 氏を講師に、「ＳＤＧｓと私たちの暮らし」をテーマに記念講演会を開催した。

（５）大規模法人経営者研修会の開催

令和 4 年 11 月 11 日にじゅうろくプラザにおいて、県下の大規模法人の経営者及び実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第 1 部では、名古屋国税局 調査部長 西村佳久 氏を講師に、「税務行政の現状と課題」をテーマに講演会を開催した。

第 2 部では、同じく調査部 調査審理課長 小山太郎 氏を講師に、「申告書作成のチェックポイント」をテーマに、また、岐阜北税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 大堀憂也 氏を講師に、「年末調整における誤りやすいポイント」をテーマに研修を行った。

２．組織・財政基盤の強化

（１）会員の増強

新型コロナウイルス感染症は企業経営に大きな影響を及ぼし、加入勧奨が難しい状況にあったが、県下の法人会員数は、令和 4 年 12 月末現在、会員数 18,221 社（個人会員含む）と大きな減少に至らなかった。

単位会においては、全国的な目標である役員一人一社以上の獲得を目指し、会員増強月間や目標件数を設定するなど、加入勧奨に積極的に取り組んだ。特に、岐阜南法人会、多治見法人会では、運営研究会のテーマを会員増強とし、会を挙げて一丸となって取り組ん

だ。

また、県連による組織・厚生合同委員会、東海四県による合同委員会を開催し、連携先の協力保険 3 社も加わり、各法人会の現状及び課題、今後の取組みについて情報を密に共有化することができ、法人会の組織基盤の強化・充実に向け、再確認する機会となった。

（２）福利厚生事業の推進

福利厚生制度 50 周年キャンペーンの実施及び組織･厚生合同委員会による情報交換、さらには協力保険 3 社との連携・協調により福利厚生制度の一層の普及・推進に努めた。

福利厚生制度事務手数料収入は、前年度と同じ状況であったが、協力保険 3 社の推進員・代理店による新入会員の新規制度加入については、2 年連続して目標を達成することができ、財政基盤の強化に貢献した。

３．広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発等を目的として、地方新聞やＰＴＡ新聞に、法人会の提言活動や啓発活動、租税教育活動等を紹介した。今年度は税を考える週間に、初めて東海三県による横断税務広報を JR 主要駅にて開催し、街頭広報活動を行った。地元のイベント行事にも出店し、法人会の知名度向上を図った。

また、ホームページは、タイムリーに情報提供を行うとともに、最新の内容を掲載するよう努めた。事業に関する研修会等の広報に当たっては、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用に力を入れた。

４．その他

（１）岐阜県下法人会事務局職員研修会

令和 4 年 9 月 28 日に事務局職員を対象に、全法連 総務部長 宇田直寛 氏を講師に、「全法連の状況及び事務局強化等について」をテーマに研修会を開催した。

（２）全法連主催事業への出席

今年度は、全法連主催の全国大会(千葉大会)、青年の集い（沖縄大会)、女性フォーラム(静岡大会)の 3 大会について、新型コロナウイルス感染症の対策を十分に講じて開催された。

また、理事会、委員会等の会議運営においても、引き続き、リモート参加での対応が行われた。

令和 4 年度事業の概要等は次のとおりである。